

〈研究ノート〉

都市中心部の自営業層の営業とくらしの実態

——コミュニティを支えてきた自営業層の現状と課題——

金 澤 誠 一

はじめに

本小論では、マンション開発に伴うコミュニティ再構築の問題というよりは、むしろ、その裏側にある旧住民、特に「24時間住民」である自営業層を中心とした中小業者の問題を取り上げている。本論の課題は、これまで、地域密着型経済を支え、地域の歴史や伝統、文化を担い、自治会、PTA、子ども会、地域のお祭りやイベント、防災や防犯、ボランティア活動や住民運動などの担い手であった中小業者の営業とくらしの現状を明らかにし、その課題を探る点にある。

まちづくりを進めるためには、そこで「安心して住み続けられる」条件・人間らしい生活を営むための条件とは何かを探る必要がある。これまでのように、デベロッパーや大型店中心の再開発ではなく、住民が中心となって、医療や福祉、学校、公共機関、交通手段、商店街、余暇施設、公共の広場などが、一体となって総合的な生活空間をつくりあげることなしには、まちづくりはできないであろう。それに加え、コミュニティは人々の集まりである。ただ単に「箱もの」をつくれればそれで良いというものでもない。人々が「社会生活に参加できているか」といった重要な「生活の質」を達成するものでなければならない。そのためには「移動することができるか」といった「生活の質」を達成することが重要となる。特に、最も不利な状況に置かれている高齢者や障害者、子ども達に配慮したまちづくりが必要となる。超高齢社会を迎えつつある現代社会では尚更である。最も不利な状況にある人々への社会的配慮なしには「公正」とはいえない。社会生活に参加してこそ、人間の尊厳を保つことができるのである。^{注1}そのためには、「誰もが安心して歩いて暮らせるまちづくり」が必要となる。歩いて買い物できる場所があるか、歩いて医療機関を利用できるか、歩いて学校へ行けるか、歩いて行政機関を利用できるか、歩いて福祉サービスを受けることができるかなどなどである。また、独りぼっちの高齢者、子育てに悩んでいる母親、障

害者を抱えている家族、そういった人々が交流できる場所があるのか、あるいはそういった人たちの相談やケアする場所や人々がいるのかということでもある。人間は交流することによって発達する権利が保障される。「社会生活に参加できるか」といった生活の質を達成できることは、人々の人間としての尊厳を保ち、人々の自由な発達を保障することでもある。

「まちづくり三法」の改正により、「コンパクトなまちづくり」の方向性が示されているが、まちづくりの在り方が問われている。それは、従来のように、ただ「箱もの」づくりで終わるのか、それとも住民主体によるコミュニティづくりとなるのか。現在は、その曲がり角にあるといえる。

これまで、そしてこれからもコミュニティを支えることが期待される自営業層の営業と暮らしの実態を把握し、そしてその課題を解明することは、これからのまちづくりを考える上で、重要な柱の一つとなる。

注1：「公正 fairness」について、ジョン・ロールズは、「公正としての正義論 Justice as Fairness」（ジョン・ロールズ『公正としての正義』、田中成明編訳、木鐸社、1979年）の中で、次のように展開している。正義の第1原理として、平等の自由を掲げているが、個々人の自然的資質や社会的偶然性によって、自由は不平等・格差や貧困をもたらすことになる。そこで第2の原理として、「格差原理」を挙げている。これは、格差はあるにしても、最低生活（社会的ミニマム）の保障がなければ、「公正」とは言えないというものである。「公正」とは人々を等しく扱うということであるから、最も不利な人であってもそれを容認することができなければならない。そのためには最低生活が保障されなければならないということになる。

それに対して、アマルティア・セン（アマルティア・セン『不平等の再検討』、池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳、岩波書店、1999年）は、第1に、ロールズの最低生活の意味内容について、最低限必要な生活の「機能」（あるいは福祉・「生活の質」、基本的「機能」として、「適切な栄養を得ているか」「雨露をしのぐことができるか」「避けられる病気にかかっていないか」「健康状態にあるか」を挙げている。また、複雑で高度な「機能」として、「移動することができるか」「人前に出て恥をかかないでいられるか」「必要な教育を受けているか」「自尊心を保つことができるか」「社会生活に参加しているか」を挙げている。）を明示している点で異なる。センの生活の「機能」論の中には、何を達成すべきかといった明確な目的論が存在するのである。第2に、最低生活を達成するために何が必要かといった、その手段に注目している点は、両者に共通したところであるが、その手段として、ロールズが財・所得に言及するにとどまるのに対し、センは財・所得に加え、「人間存在の多様性」（第1に、個々人の身体的・精神的特徴の違い・年齢差、性差、障害のあるなし、健康状態など、第2に人々の置かれている社会的状況の違い・人種差別、性差別、階級差別、教育・医療・福祉制度のあるなし、暴力多発地帯など）に注目している点で異なっている。この「人間存在の多様性」に注目することはまた、財や所得の不平等がなぜ発生するのか、また、最低限必要な生活の「機能」を達成するためには財や所得だけではなく、個々人の身体的・精神的特徴や人々が置かれている社会状況の違い

への配慮が必要であることを教えているのである。しかも、それらは、個々人の努力や責任に帰すことのできないことであり、したがって、社会的配慮として公共政策が必要となることを教えている。

まちづくりを進める場合にも、上記の生活の「機能」あるいは「生活の質」を達成することを目的として、特に「移動することができるか」「社会生活に参加しているか」「自尊心を保つことができるか」といったことが必要であると考ええる。それらを達成するためには、財・所得に加え、あるいはそれを変換する変換率の違いとして「人間存在の多様性」に配慮する必要があるであろう。特に、個々人の身体的・精神的特徴の違いへの配慮が必要であり、そうした社会的配慮があってはじめて「公正」と言えるのである。

地方自治法1条では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」と述べているが、まちづくりの基本は、住民の福祉の増進を図ることにある。住民の福祉の増進とは何かを考える場合には、上記のセンの意味するところの「公正」という概念が大変大切であると考ええる。

1. 都市自営業層の減少

(1) 全国の傾向

まず、総務省の「労働力調査」に基づき（図1-1）、全国の都市自営業層の推移をみることから始める。高度経済成長期末期の1972年には、自営業主624万人、家族従業者352万人、合わせて976万人であった。その後もやや増加傾向を示し、1980年まで増加を続けて、1,052万となっている。しかし、この年をピークに減少に転じ、2006年には、自営業主512万人、家族従業者160万人、合計672万となる。ピークの1980年に比べ、事業主が186万人減（26.6%減）、家族従業者194万人減（54.8%減）、という驚くべき結果となっている。特に、家族従業者の減少が著しく半減しているのである。

これは、中小業者をめぐる社会状況の変化が大きく影響している。大型店の出店を規制していた大店法（大規模小売店舗法1974年施行）が廃止され、それに変わって大店立地法（大規模小売店舗立地法2000年施行）ができたのが、大きな影響となった。89年の日米構造協議で米国の大型店舗規制緩和の強い要請を受けて、90年以降規制緩和の流れに転換する。94年には1,000m²未満の出店に関して原則調整不用などの改正が行われ、2000年の大店法の廃止と、それに代わる大店立地法が施行される。これは、中小業者の保護から地域の生活環境（騒音、廃棄物処理、交通渋滞、交通安全、駐輪・駐車）の保全への転換により、大規模小売店の大幅な立地規制緩和を意味した。また、この頃から、大規模小売店の立地戦略が大きく転換し、市街地から

郊外立地へシフトした。その結果、総合スーパーやショッピングセンターなどの大規模店舗の郊外進出が増加することになる。他方、地域の中心市街地の空洞化が深刻化し、いわゆる「シャッター通り」が目立つようになり、地域の商店街は衰退することになる。

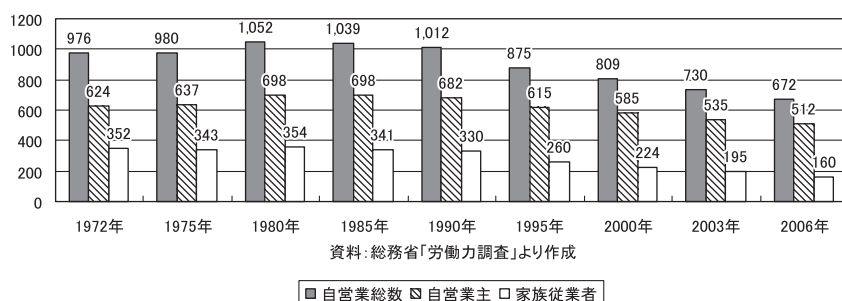


図1-1 全国、都市自営業層の推移

また、地場産業を取り巻く状況もこの間急速な変化がみられる。消費構造の変化、コストの上昇、競争の激化、技術革新、情報化の進展、経済のグローバル化、国民の価値観の変化などがみられ、これらの対応が必要となる。地域経済と密着した中小業者が、地域資源を活用し、地域環境条件や特色を生かした地域社会の歴史、文化、風土との融合といった視点が必要となるが、まだ、多くの中小業者にとっては模索の段階のようにみえる。

(2) 京都市および中京区の商工業の傾向

京都市が作成した「京都市地域統計要覧」の1998年版と2008年版を用いて、京都市及び中京区の商工業及び自営業層の状態を概観することにする。

京都市における卸・小売業事業所数（商業統計調査）は、1994年29,903から2002年には24,699と、この間5,204の減少（17.4%減）となっている。工業事業所数（工業統計調査）は、1995年の10,872から2006年には7,020と、この間3,852減（35.4%減）となっている。その内、繊維工業は、4,764から2,401へと2,363減（49.6%減）と約半数に減少している。また、自営業主（国勢調査）は、1995年の105,689人から2005年には87,208人へと、18,481人減（17.4%減）、家族従業者は、1995年の48,287人から2005年の33,079人へと、15,208人減（31.5%減）となっている。

中京区における卸・小売業事業所数は、1994年の4,980から2002年には4,020へと、960減（19.3%減）、工業事業所数は、1995年の1,568から2006年には899へと、

669 減（42.7%減）、その内、繊維工業では、844 から 444 へと、400 減（47.4%減）となっている。また、自営業主は、1995 年の 8,947 人から 2005 年には 7,179 人へと 1,768 人減（19.8%減）、家族従業者は、1995 年の 5,004 人から 2005 年の 3,265 人へと、1,739 人減（34.8%減）となっている。

商工業のこの間の急激な減少、特にその中心となる卸・小売業と繊維工業の衰退が、そして、それを支えている自営業層の急速な減少がみられる。商店街の衰退や京都の伝統的地場産業である京友禅や西陣織の衰退を後付けている。

2. 営業の状況

これ以降は、20 年近く著者が関わってきた全国商工団体連合会婦人部協議会の 3 年ごとの全国調査をもとに分析したものである。これは業者婦人へ配布した調査ではあるが、必ずしも業者婦人が事業主ではない。従って、この調査によって、中小業者の実態を解明することができる。また、中小業者とはいえ、そのほとんどが、自営業者である。雇い人がいない家族だけで営業している業者が、調査対象の 6 割を占め、雇い人がいる場合でも従業員は 10 人未満がほとんどであり、10 人以上はわずかに 2.2%を占めるに過ぎない。自営業者を主に対象とした調査は他に存在せず、官庁統計では把握できない実態を明らかにしてくれる。

全国調査では、1 万 7135 件の回収を集計したものである。その内の京都市内の 289 件、中京区の 73 件については著者が特別集計したものである。

（1）売上状況

①全国と京都市内、中京区の比較

まず、全国の実況を見る（図 2-1）と、売上の状況は、1988 年からバブル期の 1991 年には、売上の減少業者が少なく、バブル崩壊後急速に増えているのが分かる。2000 年には「減った」が 41.0%、「非常に減った」が 29.9%と、合計すると 70.9%にも上る。実際には、2002 年がボトムで売上減少業者は 80%を超える（全国商工団体連合会「2002 年下期営業動向調査」より）。その後、やや回復し、2006 年の調査では減少業者は 60.7%まで減っている。しかしまた、2008 年に入ると、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した景気後退により、売上減少業者は増えだし、2008 年下期には 70%に近づいている（全商連「2008 年下期営業動向調査」より）。前記の中小業者をめぐる社会状況の変化の影響がベースとなりながら、その

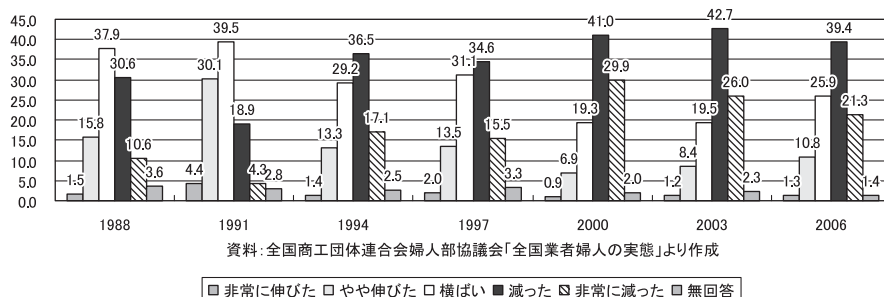


図 2-1 売上状況の推移 (全国)

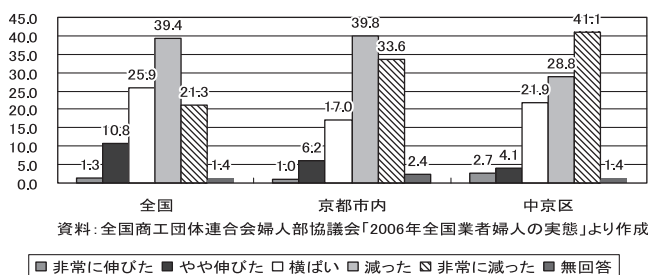


図 2-2 売上状況 (全国, 京都市, 中京区)

時々の方景の方況が、中少業者の売上の方に敏感に反映していることが分かる。

図 2-2 は、売上状況を全国と京都市内、中京区で比較したものである。これによると、全国平均に比べ、京都市内の売上状況は悪く、中京区は更に悪い結果となっている。特に「非常に減った」は、全国の 21.3% に対し、京都市内平均は 33.6%、中京区は 41.1% にも上っている。

業種別にみると、京都市内（中京区では件数が少ないため、業種数でみると数件しかない業種が出てくる）では、「減った」と「非常に減った」を合計した割合は、建設関係の 57.1% を除いて、多くの業種が全国平均の 6 割を上回っている。特に、卸・小売業では 82.3% と高く、次いで料理飲食業の 78.1%、下請・加工の 75.6%、その他 72.7%、製造・販売の 72.5%、サービス業の 66.6% と続いていた。卸・小売業や料理飲食業がきわめて高い割合であり、営業の状況が悪い。これは全国の特徴でもあるが、製造・販売や下請・加工も 7 割を超えていることは、同業種の全国平均の 5 割台と比べ、2 割ほど高い水準となっているところに特徴がある。京都市においては、特に、繊維関係の製造・販売や下請・加工の売上状況の悪化を反映している。

②年齢別にみた比較—若い層での健闘が目立つ

年齢別にみると（図2-3）、年齢の若い層が比較的健闘しているのが分かる。それに対し、高齢層では、売上減少業者が増えてくる様子が見えてくる。図は京都市内平均でみているが、それは、中京区でも傾向は同じである。特に中京区では70歳以上で「非常に減った」が55.6%にも達している。

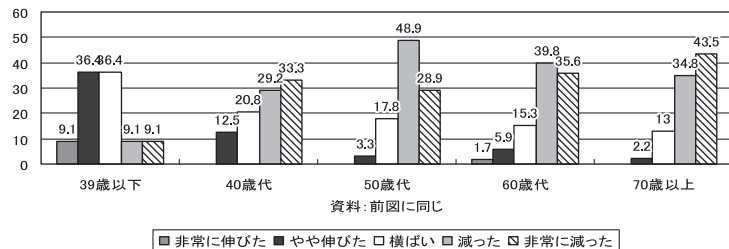


図2-3 売上状況（京都市内，年齢階層別）

③業態別比較—規模の大きな法人での健闘が目立つ

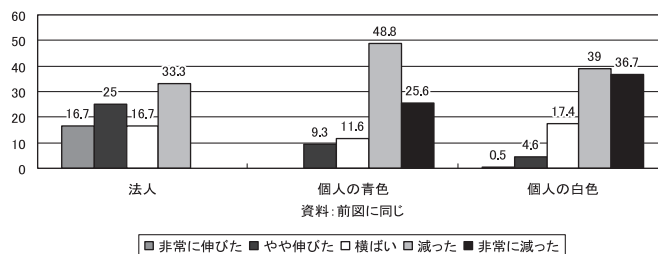


図2-4 売上状況（京都市内，業態別）

業態別にみると、比較的従業員規模がやや大きいとみられる法人の場合には、売上が「非常に伸びた」あるいは「やや伸びた」の割合が4割を超え高いのが分かる。それに対し、見なし法人である所得税の青色申告をしている業者の場合、そして、白色申告をしている個人業者の場合には、売上減少業者の割合が7割を超え、非常に多いのである。特に白色申告の個人事業の場合には「非常に減った」の割合が高く4割近くに上っている。

④売上状況から何が見えてくるか

売上状況は、特に、京都市内、中京区の中小業者にとって、今日、非常に厳しい状況をうかがい知ることができる。しかし、比較的若い40歳未満層で売上を伸ばして

いる業者が45%存在していることは、零細経営でも活路を見いだしうることを教えている。また、比較的規模が大きいと思われる法人においても同じことがいえる。同業者や異業種間での交流や学習によって、さまざまな経営努力の試みの事例を学んでいる姿がみえてくる。

(2) 営業の見通し

①営業の見通し

今後の見通しについてみると、全国、京都市、中京区で同じ傾向を示している。売上の状況が厳しい中で、確かに「見通しが立たない」が3割前後と高いのであるが、「廃業を考えている」は1割程度にとどまり、むしろ「経営努力したい」をあげた業者の割合が最も高く4割を超えている。厳しい状況の中でも、何とか営業を続けていきたいという前向きな零細業者の姿が浮かびあがってくる。

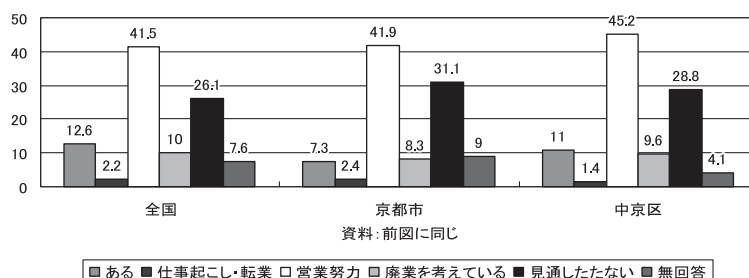


図2-5 今後の営業の見通し（全国、京都市、中京区）

②営業を続けるための努力

営業を続けるための努力をみると、第1位が「特徴ある店」、第2位が「仕入れ価格の引き下げ」、第3位が「情報収集」、第4位が「学習交流会への参加」、第5位が「新技術の導入」と続いている。特徴ある店や情報収集、学習交流会への参加、新技術の導入など、いずれも積極的な提案型経営を目指していることが分かる。

業種別にみると、それぞれの特徴がでていますが、卸・小売や料理飲料では、特徴ある店がトップにある。製造・販売、下請・加工、建設関連では、新技術を導入し、そのためには情報収集し良い人材を確保し、異業種交流や同業者の共同を進め、学習会に参加するといった積極的姿勢がみられる。

③営業を続けるための大きな障害

営業を続けるための大きな障害は、どの業種にも顔を出すのだ、「不況」と「自分

表1 営業を続けるための努力は（京都市内、業種別）

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
総数	特徴ある店	仕入れ価格の引き下げ	情報収集	交流会参加	新技術導入
製造販売	情報収集	企画・製品開発	新技術導入	特徴ある店	仕入れ価格の引き下げ
下請加工	異業種交流	新技術導入	同業者共同	その他	交流会参加
建設関連	同業者共同	新技術導入	情報収集	良い人材の確保	交流会参加
卸・小売	特徴ある店	仕入れ価格の引き下げ	商店街での共同化	情報収集	交流会参加
料理飲食	特徴ある店	仕入れ価格の引き下げ	良い人材の確保	交流会参加	情報収集
サービス	新技術導入	特徴ある店	交流会参加	良い人材の確保	仕入れ価格の引き下げ
その他	情報収集	交流会参加	良い人材の確保	特徴ある店	インターネット活用

の健康」である。中小業者にとって、不況が最も打撃となるのは、先の売上状況の分析でもみたとおりである。そして、自分の健康が問題となるのは、中小業者が高齢化していることを意味するものである。年齢が高まれば、自分の健康をあげる業者が増えることからそれは分かる。それはまた、後継者難の問題にもつながることになる。

また、製造・販売や卸・小売、サービスでは、「大型店の出退店」や「商店街の衰退」が高い順位となっている。こうした業者は、まちづくりやまちの活性化の要求も強いものと考えられる。

その他にも、消費税をあげている業者が多いが、小零細業者であればあるほど、消費税を価格に上乗せできない、といった問題を抱えている。それだけ利益が少なくなるのである。価格破壊の問題は、調査時点である2006年当時としては深刻であったと思われる。しかし今日はむしろ物価上昇に転じていることを考えると、今日調査をすれば、物価上昇が価格あるいはコストに転嫁できないといった問題が生じているだろう。資金繰りの問題も、小零細業者にとっては深刻である。今日調査すれば、もっと順位を上げる可能性がある。金融危機の中で、金融機関の貸し渋りや貸し剥がしの問題が浮上している。これから年末にかけ、資金繰りがつかなくて倒産する業者がますます増えることが予想されるのである。

表2 営業を続けるための大きな障害は（京都市内、業種別）

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
総数	不況	自分の健康	価格破壊	資金繰り	消費税
製造販売	不況	自分の健康	価格破壊	大型店の出退店	資金繰り
下請加工	不況	自分の健康	価格破壊	海外進出	資金繰り
建設関連	不況	消費税	自分の健康	価格破壊	資金繰り
卸・小売	大型店の出退店	商店街の衰退	不況	価格破壊	自分の健康
料理飲食	不況	自分の健康	資金繰り	消費税	価格破壊
サービス	不況	自分の健康	価格破壊	商店街の衰退	後継者がいない
その他	自分の健康	不況	消費税	公共料金の負担	後継者がいない

④苦悩している中小業者

上記のように、一方で、積極的提案型経営を目指す中小業者と、他方では、不況と大型店の出退店そして商店街の衰退、あるいは製造業の海外移転といった、中小業者の矛盾と苦悩の姿が現れている。しかも、売上の減少はただ単にそれにとどまらず、後継者が育たず、高齢化の進展と自分の健康問題が覆い被さってくるのである。

3. くらしの状況

(1) 高齢化の進展

全国の中小業者の年齢階層をみると（図3-1）、確実に高齢化が進んでいることが分かる。1988年時点では、40歳代が中心で、20歳代から40歳代までを合計すると67.0%と7割近くを占めていたのに対し、2006年にはそれが19.7%と約2割まで減少

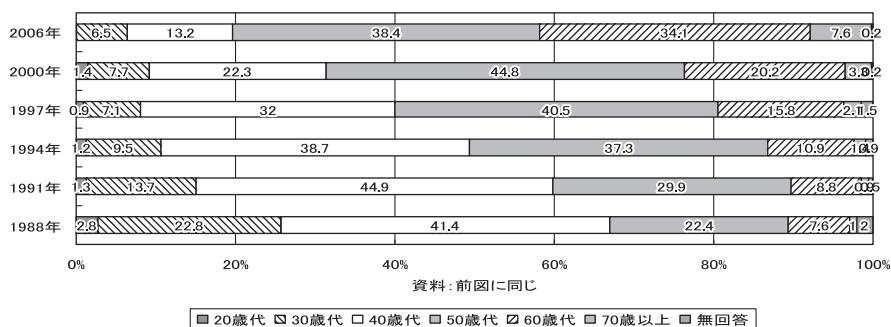


図3-1 年齢構成の推移（全国）

している。反対に、2000年代にはいると、50歳代が中心となり、50歳代から70歳以上を合計すると、1988年の31.0%から、2006年には80.1%まで増加している。また、60歳代と70歳以上の合計でみると、1988年の8.6%から2006年の41.7%まで増加している。

全国と京都市、中京区の中小業者の年齢構成を比較すると（図3-2）、全国平均に比べ、京都市や中京区の方が、高齢化が進んでいることが分かる。60歳代と70歳以上を合計すると、全国の41.7%に対し、京都市平均では56.7%、中京区では57.6%と、15ポイント以上の差がある。特に、70歳以上の割合は全国の7.6%に対し、京都市の15.9%、中京区の24.7%と、全国に比べ、京都市が2倍、中京区は約3倍にもなる。高齢化は、都心部で特に進んでいると言えるであろう。

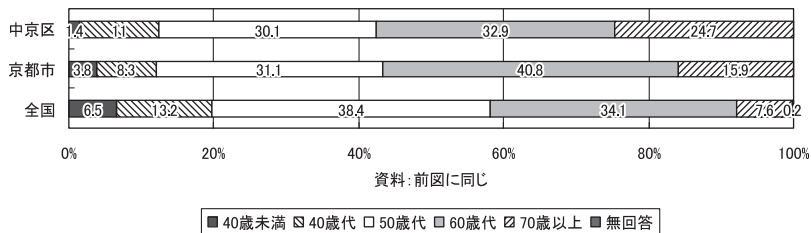


図3-2 年齢構成（2006年、全国、京都市、中京区）

（2）所得の状況

①営業所得の推移

全国中小業者の営業所得の分布の推移をみると（図3-3、無回答を除いて計算、以下同じ）、低所得層が増加しているのが分かる。年間200万円未満の割合は、1994年の31.1%から2006年には35.4%と4.3ポイント増加している。また、200～300万円未満の割合は、1994年の19.7%から2006年には21.3%へと1.6ポイントの増加である。したがって、300万円未満を合計すると、1994年の50.8%から2006年の56.7%へと、5.9ポイントの増加ということになる。それに対し、300～500万円未満、500～1000万円未満が減少している。それぞれ、1994年の24.7%、18.8%から2006年の20.5%、15.6%と減少している。そして、1000万円以上が、1994年の5.7%から2006年の7.1%とわずかながら増加を示している。300万円という額は、標準3人世帯の保護基準の1.4倍した額に相当する。（生活保護受給世帯の場合には、税金・保険料が免除され、医療費は医療扶助として別途支給されるなどを考慮すると、1.4倍しなければ一般世帯との比較ができないからである。）この300万円未満を

低所得層とすると、低所得層が増加し、300～1000万円といった中間層が減少し、1000万以上といった高所得層がやや増加しているのである。中小業者は、中間層が落層化しながら、低所得層が増加し、高所得層がやや増加するといった2極分化の傾向がみられる。

特に、300万円未満といった低所得層が多い業種は、卸・小売業の67.6%と、料理・飲食業の75.4%である。平均の56.7%に比べ10ポイント以上の差がある。これらの業種では、低所得層への全般的な落層化が著しい。それに対して、製造・販売、下請・加工、建設業では、1000万円以上がそれぞれ8.9%、9.5%、9.1%と、平均の7.1%を上回り、これらの業種では、2極分化の傾向が他業種に比べ顕著にみられる。

全国平均と京都市、中京区平均とを比較すると（図3-4）、明らかに京都市や中京区では300万円未満の低所得層が多いことが分かる。全国平均が56.7%に対し、京都市では72.6%、中京区では67.2%と10ポイント以上の差がある。特に200万円未満層が全国平均に比べ15ポイント以上高いことに驚かされる。そして、1000万円以上がほとんど存在しないといってよい。

業種別にみると、京都市の場合（中京区の場合、ケース数が73と少なく、業種別にみると数ケースしかない業種もあるため、特に分析しなかった。ほぼ京都市平均と同じ傾向があるものと推測される。）、特に、300万円未満の低所得層が多いのは、下

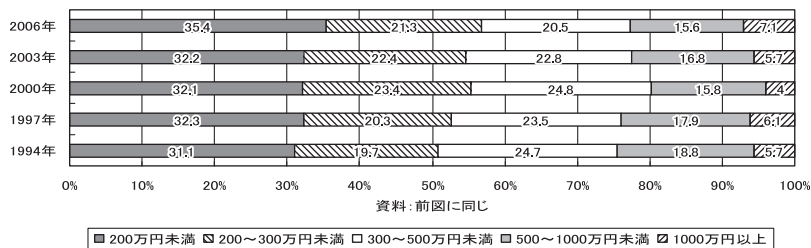


図3-3 営業所得の推移（全国）

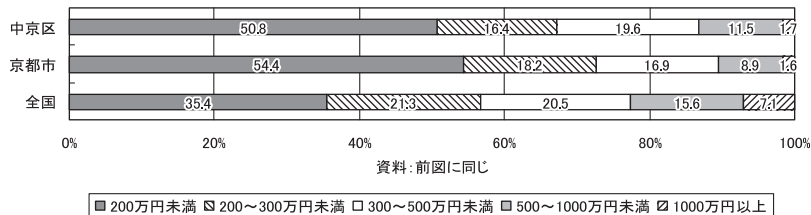


図3-4 営業所得の分布（全国、京都市、中京区）

請・加工で80.0%，卸・小売で76.9%，料理飲食で84.2%である。これらの業種では、全国平均の56.7%よりも、20ポイント以上も高いのである。他の業種にしても、全国平均を上回り、京都市の場合には、1000万円以上の高所得層がほとんど存在しないことを考慮すると、ほぼ全業種にわたり、低所得層への落層化の傾向が強いのである。

(2) 「名目的自営業層」の増大^(注2)

では、営業所得だけで生活ができるのであろうか。その点を聞いた結果が図3-5である。できないと答えた業者の割合は、全国平均の62.6%に対し、京都市平均で74.4%，中京区で71.2%と、いずれも全国よりも10ポイントほど高い結果となっている。前記のように、京都市及び中京区では、売上減少業者が全国平均より多く、したがって低所得層が多いことから、その結果として、営業所得だけでは生活ができない業者である「名目的自営業層」が多くなる。

業種別にみても、できない割合は、京都市内の業者では、建設関係の6割を除いて、他の業種はいずれも7割台から8割台ときわめて高いのである。

営業所得階層別にみると（図3-6）、明らかに、所得階層が低いほど「できない」という回答が増えてくる。200万円未満では実に87.5%に達するのである。

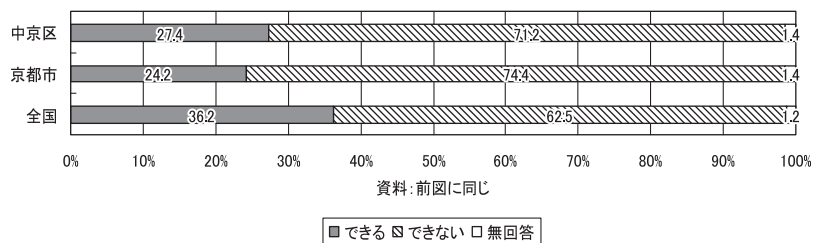


図3-5 営業所得だけで生活ができるか（2006年、全国、京都市内、中京区）

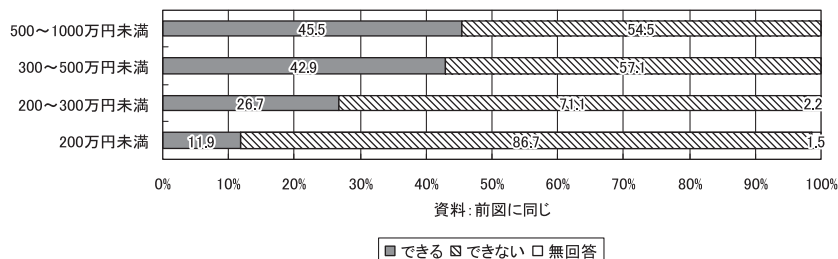


図3-6 営業所得だけで生活ができるか（2006年、京都市内、営業所得階層別）

(3) 営業所得を何で補っているか

営業所得を何で補っているのでしょうか。その点をみたのが図3-7である。全国平均に比べ、高齢者の割合が高い京都市内や中京区の中小業者の方が、「年金」と答えた割合が高い。したがってまた、「パート・アルバイト」と答えた割合は低いことになる。また、貯金取り崩しや生命保険解約、他の家族の支援は、いずれも全国平均を下回り、そういった余力が小さい可能性がある。

京都市内の業者を年齢階層別にみると(図3-8)、年齢の高い60歳代や70歳以上では、年金が最も多くなる。高齢者の多くは、営業所得を年金と貯蓄で補っている姿が浮かび上がってくる。それに対し、若中年層では、借金や貯金取り崩し、生命保険解約といったいわば「実収入以外の収入」への依存が高い。他方では、他の家族の援助やパート・アルバイトといった「実収入」の割合が高い。通常、収入が低下していった場合、それまでの生活構造を守ろうとして、つまり一定の社会階層にとどまろうとして、借金、貯金取り崩し、生命保険解約などをして生活を守ろうとする「抵

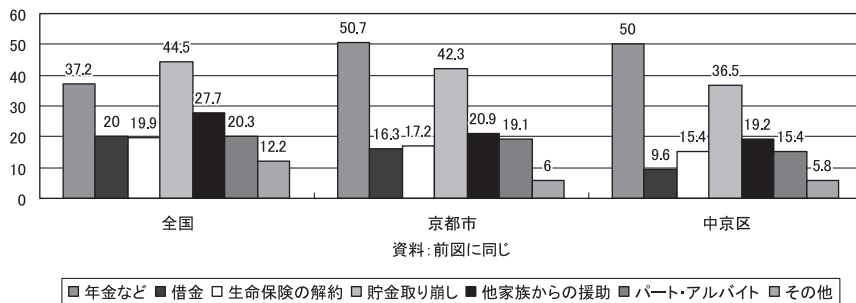


図3-7 営業所得を何で補っているか (2006年, 全国, 京都市, 中京区)

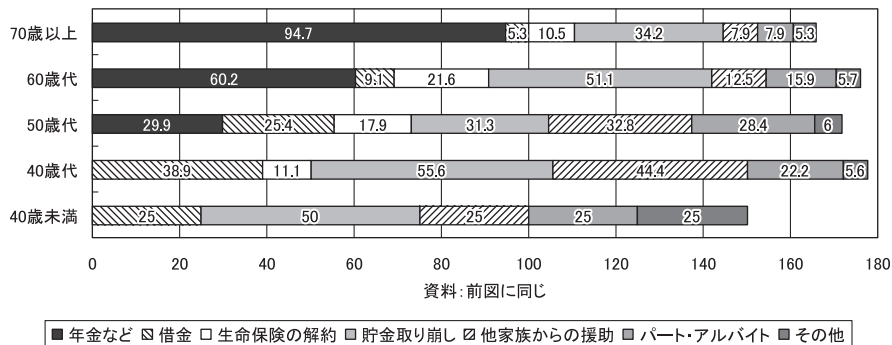


図3-8 営業所得を何で補っているか (2006年, 京都市, 年齢階層別, 複数回答)

抗」が働く。これを「履歴効果・アフター・エフェクト」という。しかし、こうした「実収入以外の収入」への依存では、^(注3)長期的には困難であり、いずれ底がついてくる。貯蓄は減り、お金を貸してくれる人はいなくなる。そうなれば、階層的に転落し貧困層に没落する可能性が高まる。したがって、「実収入」である、業者本人のパート・アルバイトあるいは他の家族（配偶者か子どもなど）が勤めに出るか、勤めに出ている他の家族の収入への依存を強めざるを得ないことになる。

以上のように考えると、中小業者の多くが、売上を減少させ、営業所得だけでは生活が困難となっているのであるが、それをどのように補うかといった問題に直面している。高齢者層は「年金依存型」を強め、若中年層は「一家総働き賃労働者型」を強めているといえるのである。

注2：「名目的自営業層」という名称は、江口英一氏によって名付けられたものである。自立とは名ばかりの自営業層という意味であるが、一つは、自営業層が下請化やフランチャイズ化が進み、自立性を失っていく点、もう一つは、営業だけでは生活が成り立たなくなるという意味で自立性を失うのである。江口英一著『現代の「低所得層」下』未来社、1980年。

注3：「履歴効果 after effect」は、筧山京氏や中鉢正美氏によって、エンゲル線（収入に応じた食費の実数の曲線）の停止という現象がなぜ起こるのかを説明する概念として使われた。エンゲル線は通常、収入の減少につれて低下していくが、食費が零になることはなく、ある一定の収入で停止し平行線を描くことをエンゲル線の停止とした。この停止し曲った時点の収入で「最低生活費」を算定している。エンゲル線が停止するのは、生活には構造があり、それを守ろうとする「抵抗」が働き、それを「履歴効果」としている。筧山京著『筧山京著作集第二巻最低生活費研究』ドメス出版、1982年、中鉢正美著『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房、1986年。

4. 地域振興・行政支援の要望

地域振興・行政支援の要望をみると（表3）、ほぼ3つに分類できる。第1は、「商店街の活性化」や「地場産業の育成」、「空き店舗対策」である。これは、地域産業の活性化への支援・要望である。どの業種にも必ずその内の1つから3つが5位までに含まれている。第2が、「医療の整備」や「介護の支援」、「子育て支援」である。これは、医療・福祉の充実の要望である。これも、どの業種にも2つから3つ含まれている。第3が、「ゴミ減量・リサイクル」や「道路の整備・バリアフリー」である。これは、生活環境の整備の要望である。

中小業者の売上の減少が続いている現状を反映して、地域産業の振興への支援・要

表3 地域振興策・行政支援は（京都市内、業種別）

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
総数	商店街活性化	介護の支援	医療の整備	ゴミ減量リサイクル	地場産業育成
製造販売	医療の整備	介護の支援	地場産業育成	商店街活性化	ゴミ減量リサイクル
下請加工	医療の整備	地場産業育成	ゴミ減量リサイクル	介護の支援	道路舗装バリアフリー
建設関連	介護の支援	医療の整備	ゴミ減量リサイクル	子育て支援	商店街活性化
卸・小売	商店街活性化	介護の支援	空き店舗対策	医療の整備	ゴミ減量リサイクル
料理飲食	商店街活性化	空き店舗対策	医療の整備	介護の支援	地場産業育成
サービス	商店街活性化	医療の整備	介護の支援	ゴミ減量リサイクル	空き店舗対策
その他	介護の支援	医療の整備	商店街活性化	ゴミ減量リサイクル	道路舗装バリアフリー

望が強い。また、中小業者の高齢化の問題が深刻で、医療や福祉への要望となって現れている。さらにまた、ゴミの減量やリサイクル、バリアフリーなど、地域の生活環境整備への関心の強さを示している。

結びにかえて——地域密着型経済とコミュニティを支える自営業層——

「24時間住民」である自営業層を中心とした中小業者は、これまで、地域に密着した経済を支えてきたことは言うまでもないことであるが、それに加え、地域社会の歴史や伝統、文化の担い手でもあった。お祭りを初めとして、町内会、PTA、社会福祉協議会、ボランティア活動、防災、防犯、そして住民運動などを支えてきたのは、こうして自営業層であった。

しかし、これまでもみてきたように、中小業者の多くが、瀕死の状態にある。その数は確実に減少している。商店街の衰退、地場産業の衰退など、京都中心部に位置する中京区に置いてもその例外ではない。彼らの中には、営業を続けるためにさまざまな積極的な経営努力をしていることも事実である。特に若い自営業層ほどその傾向は強い。

また、超高齢社会を迎えている現代社会の中で、高齢者福祉にとっても、歩いて買

い物ができる商店街が、半径 500 メートル以内に存在するか、といった問題は大きいだろう。商店街の存続は、地域福祉の問題でもある。

2006 年「まちづくり三法」（都市計画法，中心市街地活性化法，大規模小売店舗立地法）が改正され、「コンパクトなまちづくり」が施策の中に位置づけられ，郊外への都市の拡散を規制し，都市機能を中心市街地に誘導することにより，少子高齢時代に持続可能な「コンパクトで賑わいのあふれたまちづくり」を目指そうとしている。商業，福祉，医療，学校，行政など総合的なまちづくりを意味している。しかも，その担い手として地方公共団体，地域住民，関連事業者が相互に連携して，主体的に取り組むものとしている。これがどのように，今後，商店街を含めたまちづくり，地域振興に生かされてくるのか，注目していかなければならない。従来のように，デベロッパーや大型店による単に「箱もの」づくりで終わるのか，それともそこに集う人々の人間らしい生活を保障し「安心して住み続けられるまちづくり」のためのコミュニティとなるのか。また，大学と地域との連携を図りながら，まちづくりを進めることも期待されている。

（かねざわ せいいち 兼担研究員）